



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,222	236.1	411	△34.3	△218	—	△223	—	△157	—
2022年12月期第1四半期	661	—	625	—	124	—	203	—	145	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 154百万円 (△82.2%) 2022年12月期第1四半期 865百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△7.92	—
2022年12月期第1四半期	7.02	7.00

(注) 1. 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	18,419	17,039	87.3
2022年12月期	19,983	17,542	83.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 16,082百万円 2022年12月期 16,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—				
2023年12月期（予想）		0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	45.7	5,100	16.0	2,450	19.2	2,450	11.0	1,700	8.8	85.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	21,482,700株	2022年12月期	21,482,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,778,977株	2022年12月期	1,429,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	19,832,864株	2022年12月期 1 Q	20,593,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、行動制限が緩和され、経済活動及び社会活動が徐々に正常化に向かっており、国内経済は回復基調にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格の高騰、米国の金融機関の破綻、さらにはインフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げといった世界的な金融引き締めが続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合」にて保有株式の売却により投資回収を行うことにより、成功報酬を計上しました。また同じく管理運営を行い、昨年組成いたしました本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」

（パイアウト2号ファンド）及び小型機を主な投資対象とする航空機ファンドの2号ファンドについては、最終クローズに向けて順調にファンドレイズを実施いたしました。

一方で、自己投資事業において、リファイナンスに伴うリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行ったことにより、当社グループが保有する営業投資有価証券に係る損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,222,071千円（前年同期比236.1%増）、経常損失223,176千円（前年同期は経常利益203,330千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失157,098千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益144,634千円）となりました。対前年同期比では、営業収益について増加しておりますが、これは主に上述した自己投資事業におけるリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,564,484千円減少して18,418,583千円となりました。これは主に、現金及び預金が321,591千円増加した一方で、上述したSpring REIT ユニットの譲渡取引等により、営業投資有価証券が1,877,119千円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,060,917千円減少して1,380,064千円となりました。これは主に、前受収益が279,922千円増加した一方で、未払費用が311,141千円、未払法人税等が277,208千円減少したこと、さらに上述した自己投資事業におけるリファイナンスに伴い、一年内返済予定の長期借入金が130,000千円及び長期借入金が613,500千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して503,567千円減少して17,038,519千円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が567,118千円減少及び自己株式の取得により自己株式が247,612千円の増加（純資産は減少）した一方で、その他有価証券評価差額金が243,650千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した通期業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,477	3,335,067
営業未収入金	603,901	745,739
営業投資有価証券	13,423,443	11,546,324
営業貸付金	594,850	559,838
関係会社短期貸付金	520,000	520,000
立替金	113,452	134,550
その他	574,351	374,714
流動資産合計	18,843,472	17,216,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175,775	164,362
工具、器具及び備品（純額）	17,179	18,172
有形固定資産合計	192,954	182,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,388	1,458
無形固定資産合計	1,388	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	307,454	307,451
敷金及び保証金	83,031	84,985
繰延税金資産	538,432	613,083
その他	16,337	12,839
投資その他の資産合計	945,253	1,018,358
固定資産合計	1,139,595	1,202,350
資産合計	19,983,067	18,418,583
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,000	—
未払金	38,201	29,841
未払費用	401,479	90,338
未払消費税等	30,527	32,858
未払法人税等	388,734	111,526
前受収益	—	279,922
賞与引当金	33,641	68,649
その他	58,256	90,661
流動負債合計	1,180,839	703,797
固定負債		
長期借入金	613,500	—
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	180,294	184,669
従業員株式報酬引当金	20,000	21,875
退職給付に係る負債	160,053	186,797
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	19,407	19,407
その他	94,888	91,519
固定負債合計	1,260,143	676,268
負債合計	2,440,981	1,380,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063,577	4,063,577
資本剰余金	4,516,845	4,516,845
利益剰余金	8,863,183	8,296,066
自己株式	△1,065,271	△1,312,883
株主資本合計	16,378,334	15,563,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,274	354,925
為替換算調整勘定	138,065	163,033
その他の包括利益累計額合計	249,340	517,958
新株予約権	83	83
非支配株主持分	914,330	956,874
純資産合計	17,542,086	17,038,519
負債純資産合計	19,983,067	18,418,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	661,180	2,222,071
営業原価	36,073	1,811,346
営業総利益	625,108	410,725
販売費及び一般管理費	501,079	628,329
営業利益又は営業損失(△)	124,029	△217,603
営業外収益		
受取利息	315	5,628
為替差益	81,900	5,686
賃貸料収入	148	121
その他	366	202
営業外収益合計	82,729	11,637
営業外費用		
支払利息	1,844	2,464
融資関連費用	1,500	13,500
その他	85	1,246
営業外費用合計	3,429	17,210
経常利益又は経常損失(△)	203,330	△223,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,330	△223,176
法人税等	15,523	△98,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,807	△124,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,173	32,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	144,634	△157,098

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,807	△124,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519,654	243,650
為替換算調整勘定	162,918	35,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,070	△1,050
その他の包括利益合計	677,502	278,527
四半期包括利益	865,309	154,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,184	111,520
非支配株主に係る四半期包括利益	86,125	42,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日付、会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うもの。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 375,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 300,000,000円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2023年5月15日～2023年11月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

※市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。